

許容値検討にあたって考慮すべき事項(案)

- 1 利用周波数における高周波出力と漏えい電界強度
 - WPTシステムの目的に応じた動作状態等を勘案した技術的要求事項
 - 周波数共用条件
 - 国際的な整合性
 - 電波法関連規定【2頁参照】

- 2 利用周波数、周波数変動幅
 - WPTシステムの目的に応じた動作状態等を勘案した技術的要求事項
 - 周波数共用条件
 - 国際的な整合性

- 3 放射妨害波及び伝導妨害波 【3頁、4頁参照】
 - 周波数共用条件
 - CISPRで定める許容値

- 4 その他

利用周波数における高周波出力と漏えい電界強度について(電波法関連規定)

告示二五七号(昭四六・四・九)設備規則六五条

通信設備以外の高周波利用設備の電界強度の最大許容値の特例

(設備規則第六十五条)

昭和四十六年四月九日
郵政省告示第二百五十七号
昭四八・一・二〇第三六号

最終改正

無線設備規則(昭和二十五年電波監理委員会規則第十八号)第六十五条の規定により、通信設備以外の高周波利用設備から発射される基本波又はスプリアス発射による電界強度の最大許容値の特例を次のように定め、昭和四十六年四月一日から適用する。

昭和四十四年郵政省告示第三百七十三号は、廃止する。

一 次に掲げる周波数帯内においては、通信設備以外の高周波利用設備から発射される基本波又はスプリアス発射による電界強度の最大許容値を定めない。

- 1 一三・五六MHz(±) 六・七八kHz
- 2 二七・一二MHz(±) 一六二・七二kHz
- 3 四〇・六八MHz(±) 二〇・三四kHz
- 4 二、四五〇MHz(±) 五〇MHz
- 5 五・八GHz(±) 七五MHz
- 6 二四・一二五GHz(±) 一二五MHz

二 通信設備以外の高周波利用設備で四五〇kHz以下の周波数を使用するものから発射される基本波の電界強度の最大許容値は、別表のとおりとする。

三 通信設備以外の高周波利用設備で四〇・四六MHzの周波数を使用するものから発射される基本波又はスプリアス発射による電界強度の最大許容値は、四〇・四六MHz(±) 二四〇kHzの周波数帯(第一項3のものを除く。)内において、別表のとおりとする。四〇・四六MHzの周波数の使用が他の通信に妨害を与えるおそれのある地域において、その周波数に代えて四一・一四MHzの周波数を使用する場合の四一・一四MHz(±) 二四〇kHzの周波数帯内におけるその最大許容値についても同様とする。

別表

| 設備の区分 | 最大許容値 | |
|-----------|--|-------------------------------|
| | 第二項の周波数を使用するもの | 第三項の周波数を使用するもの |
| 1 医療用設備 | 三〇メートルの距離において毎メートル一ミリポルト以下 | 三〇メートルの距離において毎メートル二・五ミリポルト以下 |
| 2 工業用加熱設備 | 一〇〇メートルの距離において毎メートル一ミリポルト以下 | 一〇〇メートルの距離において毎メートル二・五ミリポルト以下 |
| 3 各種設備 | (一) 高周波出力が五〇〇ワット以下のも (二) 高周波出力が五〇〇ワットをこえるもの | |
| | 第二項又は第三項の使用周波数の区別に従い、 第二項又は第三項の使用周波数の区別に従い、 それぞれ2の値をこえない範囲において、 $\sqrt{\frac{P}{500}}$ (Pは、高周波出力をワットで表した数とする。)を乗じた値以下 | |

電波法 無線設備規則

(電界強度の許容値)

第六十五条 通信設備以外の高周波利用設備の利用周波数による発射又はスプリアス発射による電界強度の最大許容値は、別に告示するものを除き、次の各号のとおりとする。

- 一 医療用設備 三〇メートルの距離(当該設備が設置されている建築物その他の工作物の敷地及びこれに隣接する区域でその設置者の占有に属する区域の境界とその設備との距離が三〇メートルをこえるときは、その境界)において毎メートル一〇〇マイクロボルト以下
- 二 工業用加熱設備 一〇〇メートルの距離(当該設備が設置されている建築物その他の工作物の敷地及びこれに隣接する区域でその設置者の占有に属する区域の境界とその設備との距離が一〇〇メートルをこえるときは、その境界)において毎メートル一〇〇マイクロボルト以下
- 三 各種設備
 - (1) 高周波出力五〇〇ワット以下のもの 第一号に同じ。
 - (2) 高周波出力五〇〇ワットをこえるもの 第二号の値をこえない範囲において、第一号の値に $\sqrt{(P/500)}$ (Pは、高周波出力をワットで表した数とする。)を乗じた値以下。

(通信設備以外の設備による混信等の防止)

第六十六条 前条各号に掲げる設備については、その設備によって副次的に発する電波又は高周波電流が、他の通信設備に継続的かつ重大な混信若しくは障害を与え、又は与えるおそれがあるときは、混信又は障害の除去のために必要な措置を講じなければならない。

1 電気自動車用

| WPT | 参照する規格・条件 | クラス分類 | 周波数帯 | 該当項 | 参照資料 |
|-------|---|-------|--------------|---|-------|
| 伝導妨害波 | IEC 61980-1 Ed.1 (TC 69) 及び CISPR 11 (SC-B) | A | 150kHz~30MHz | IEC 61980-1 Ed.1 15.2.2.5 ↓ CISPR 11 6.3.1.3 (Table 6) | 8ページ |
| | | B | | IEC 61980-1 Ed.1 15.2.2.5 ↓ CISPR 11 6.3.1.3 (Table 7) | 8ページ |
| 放射妨害波 | IEC 61980-1 Ed.1 (TC 69) 及び CISPR 11 (SC-B) | A | 150kHz~30MHz | IEC 61980-1 Ed.1 15.2.2.7 | 16ページ |
| | | | 30MHz~1GHz | IEC 61980-1 Ed.1 15.2.2.8 ↓ CISPR 11 6.3.2.3 (Table 9) | 9ページ |
| | | B | 150kHz~30MHz | IEC 61980-1 Ed.1 15.2.2.7 | 16ページ |
| | | | 30MHz~1GHz | IEC 61980-1 Ed.1 15.2.2.8 ↓ CISPR 11 6.3.2.3 (Table 11) | 10ページ |
| | 周波数共用条件 | — | 9kHz~30MHz | — | — |

2 家電機器用(家電機器用WPTのうち、CISPR 22の対象となるもの)

| WPT | 参照する規格・条件 | クラス分類 | 周波数帯 | 該当項 | 参照資料 |
|-------|----------------|-------|---------------|--------------------------------|-------|
| 伝導妨害波 | CISPR22 Ed.6.0 | A | 0.15MHz~30MHz | CISPR22 Ed.6.0 5.1 (Table1) | 11ページ |
| | | B | | CISPR22 Ed.6.0 5.1 (Table2) | 11ページ |
| 放射妨害波 | CISPR22 Ed.6.0 | A | 30MHz~1000MHz | CISPR22 Ed.6.0 6.1 (Table5) | 12ページ |
| | | | 1GHz~6GHz | CISPR22 Ed.6.0 6.1 (Table7) | 13ページ |
| | | B | 30MHz~1000MHz | CISPR22 Ed.6.0 6.1 (Table6) | 12ページ |
| | | | 1GHz~6GHz | CISPR22 Ed.6.0 6.1 (Table8) | 13ページ |
| | 周波数共用条件 | — | 9kHz~30MHz | — | — |

3 家電機器用(家電機器用WPTのうち、CISPR 14-1の対象となるもの)

| WPT | 参照する規格・条件 | 周波数帯 | 該当項 | 参照資料 |
|-------|------------------|----------------|--------------------------------------|-------|
| 伝導妨害波 | CISPR14-1 Ed.5.2 | 148.5kHz~30MHz | CISPR14-1 Ed.5.2 4.1.1 (Table1) | 14ページ |
| 放射妨害波 | CISPR14-1 Ed.5.2 | 30MHz~1000MHz | CISPR14-1 Ed.5.2 4.1.2.2 (Table3) | 15ページ |
| | 周波数共用条件 | 9kHz~30MHz | — | — |

CISPR 11の許容値 (CISPR 11 Ed 5.1 2010-05)

○グループ

グループ1:

グループ2装置に分類されない範囲のすべて装置を含む。

(一般に、試験装置、医療装置、科学装置、半導体変換、9kHz以下で運用される工業電気加熱装置、工作機械、工業処理測定及び制御装置、半導体製造装置など)

グループ2:

原料の処理又は探査／分析の目的で、誘導及び／又は静電結合による電磁放射により、9kHzから400GHzまでの周波数帯域における無線電力を、意図的に放射・利用し、又は利用するだけの、全ての医療・科学・工業用設備を含む。

(一般に、マイクロ波動力UV照射装置、マイクロ波照明機器、工業用誘導加熱装置(9kHz以上の周波数で運用される)、電磁誘導調理器、誘電加熱装置、医療電気機器、電気溶接機器、放電加工装置、教育訓練用デモンストレーションモデル、電子レンジなど)

○クラス

クラスA:

住宅および住宅用建物に電力を供給する低電圧配電網に直接接続されている場所以外のあらゆる環境で使用するのに適した装置。

クラスB:

住宅内、及び住宅用建物に電力を供給する低電圧配電網に直接接続されている場所で使用するのに適した装置。

CISPR 22の許容値 (CISPR 22 Ed 6.0 2008-09)

○クラス

クラスA:

クラスAの許容値を満足するが、クラスBの許容値は満足しない全ての情報技術装置。

注 意

この製品はクラスA情報技術装置です。住宅環境で使用する場合は、電波障害を発生させる恐れがあります。その際、この製品の利用者は、適切な手段を講ずることが必要とされることがあります。

クラスB:

クラスBの妨害波の許容値を満足する機器。

クラスBの情報技術装置は、主に住宅環境(※)において使用するよう意図されており、例えば、次のものが含まれる。

- ー 固定した場所で使用しない装置、例えば、内蔵電池から給電される携帯用装置
- ー 電気通信回線網から給電される電気通信端末装置
- ー パーソナルコンピュータおよび補助的に接続される装置

※住宅環境とは、当該機器から10 m 以内の範囲において、放送用受信機およびテレビジョン受信機を使用することが予想される環境。

CISPR14-1及びCISPR22における対象機器について

CISPR14-1（家庭用電気機器、電動工具及び類似機器からの妨害波の許容値と測定方法）

1. 適用範囲

1.1 本規格は、モータ及びスイッチ又は制御素子によって主な機能が遂行される家庭用電気機器、電動工具及び類似の機器から発生する無線周波妨害波の伝導及び放射に適用する。ただし、無線周波エネルギーを意図的に発生する機器や、照明機器には適用しない。

例えば次のような機器に本規格を適用する：家庭用電気機器、電動工具、半導体素子を用いた制御装置、モータ駆動の医用機器、電気/電子玩具、自動販売機、ならびに映写機又はスライドプロジェクタ。商用電源で動作する機器と電池で動作する機器の両方が含まれる。

本規格の適用範囲には下記のものも含まれる：

ーモータ、スイッチング素子（例、電力用又は保護用リレー）のような、上述の機器の個々の部品も本規格の対象になるが、特に規定しない限り、妨害波に関する要求事項を適用しない。

CISPR22（情報技術装置からの無線妨害波特性の許容値及び測定法）

3.1 情報技術装置（ITE）

次のような全ての装置、

- a) データ又は通信メッセージの入力、蓄積、表示、変換、転送、処理、スイッチング、又は制御のいずれか（又は、それらを組み合わせたもの）の主機能を持つもので、通常、情報の転送を行わせるために一つ以上の端末ポートを持つこともある。
- b) 定格供給電圧が600Vを超えないもの。

例えば、これには、情報処理装置、事務用機器、電子事務用装置、および電気通信装置が含まれる。

(CISPR 11 Ed 5.1)

○6.3.1.3項 表6 クラスA グループ2 装置の電源端子妨害波電圧の許容値(試験場における測定)

| 周波数帯域 MHz | 定格入力電力 ≤75kVA | | 定格入力電力 >75kVA ^a | |
|--|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|----------------|
| | 準尖頭値 dB (μV) | 平均値 dB (μV) | 準尖頭値 dB (μV) | 平均値 dB (μV) |
| 0.15 - 0.50 | 100 | 90 | 130 | 120 |
| 0.50 - 5 | 86 | 76 | 125 | 115 |
| 5 - 30 | 90 ~ 73 周波数の対数に 対し直線的に減少 | 80 ~ 60 周波数の対数に 対し直線的に減少 | 115 | 105 |
| <p>周波数範囲の境界では、厳しい方の値の許容値を適用する。 注1: 許容値は、低電圧(LV)AC電源入力ポートのみに適用する。 注2: 専ら分離された中性線又は高インピーダンス接地(IT)工業用配電系統(IEC 60364-1参照)に接続することを意図した定格入力電力≤75 kVAのクラスA 装置に対しては、定格入力電力>75 kVAのグループ2装置の許容値を適用することができる。</p> | | | | |
| <p>^a 製造業者及び/又は供給者は、設置した装置からのエミッションを減少させるために用いることができる設置方法に関する情報を提供すること。</p> | | | | |

○6.3.1.3項 表7 クラスB グループ2 装置の電源端子妨害波電圧の許容値(試験場における測定)

| 周波数帯域 MHz | 準尖頭値 dB(μV) | 平均値 dB(μV) |
|------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 0.15 - 0.50 | 66 ~ 56 周波数の対数に対し 直線的に減少 | 56 ~ 46 周波数の対数に対し 直線的に減少 |
| 0.50 - 5 | 56 | 46 |
| 5 - 30 | 60 | 50 |
| <p>周波数範囲の境界では、厳しい方の値の許容値を適用する。</p> | | |

(CISPR 11 Ed 5.1)

○6.3.2.3項 表9 クラスAグループ2 装置の放射妨害波の許容値(試験場における測定)

| 周波数範囲 MHz | 測定距離D(m)における許容値 | | | | | |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 試験場において装置からの距離 D = 30 m | | 試験場において装置からの距離 D = 10 m | | 試験場において装置からの距離 D = 3 m | |
| | 電界 準尖頭値 dB (μV/m) | 磁界 準尖頭値 dB (μA/m) | 電界 準尖頭値 dB (μV/m) | 磁界 準尖頭値 dB (μA/m) | 電界 準尖頭値 dB (μV/m) | 磁界 準尖頭値 dB (μA/m) |
| 0.15 - 0.49 | - | 33.5 | - | 57.5 | - | 57.5 |
| 0.49 - 1.705 | - | 23.5 | - | 47.5 | - | 47.5 |
| 1.705 - 2.194 | - | 28.5 | - | 52.5 | - | 52.5 |
| 2.194 - 3.95 | - | 23.5 | - | 43.5 | - | 43.5 |
| 3.95 - 20 | - | 8.5 | - | 18.5 | - | 18.5 |
| 20 - 30 | - | -1.5 | - | 8.5 | - | 8.5 |
| 30 - 47 | 58 | - | 68 | - | 78 | - |
| 47 - 53.91 | 40 | - | 50 | - | 60 | - |
| 53.91 - 54.56 | 40 | - | 50 | - | 60 | - |
| 54.56 - 68 | 40 | - | 50 | - | 60 | - |
| 68 - 80.872 | 53 | - | 63 | - | 73 | - |
| 80.872 - 81.848 | 68 | - | 78 | - | 88 | - |
| 81.848 - 87 | 53 | - | 63 | - | 73 | - |
| 87 - 134.786 | 50 | - | 60 | - | 70 | - |
| 134.786 - 136.414 | 60 | - | 70 | - | 80 | - |
| 136.414 - 156 | 50 | - | 60 | - | 70 | - |
| 156 - 174 | 64 | - | 74 | - | 84 | - |
| 174 - 188.7 | 40 | - | 50 | - | 60 | - |
| 188.7 - 190.979 | 50 | - | 60 | - | 70 | - |
| 190.979 - 230 | 40 | - | 50 | - | 60 | - |
| 230 - 400 | 50 | - | 60 | - | 70 | - |
| 400 - 470 | 53 | - | 63 | - | 73 | - |
| 470 - 1,000 | 50 | - | 60 | - | 70 | - |

試験場において、クラスAの装置は3 m、10 m又は30 mの定められた測定距離で測定をすることができる。10 m未満の測定距離は、3.10節の定義に合致する装置にのみ許容される。
周波数範囲の境界では、厳しい方の値の許容値を適用する。

^a 離隔距離3 mの許容値は、3.10節で定義された寸法の判定基準に合致する小型装置にのみ許容される。

(CISPR 11 Ed 5.1)

○6.3.2.3項 表11 クラスB グループ2 装置の放射妨害波の許容値(試験場における測定)

| 周波数範囲 MHz | 測定距離D(m)における許容値 | | | | |
|-------------------|-----------------|------------------|----------------------|------------------|-----------------------------------|
| | 電界 | | | | 磁界 D = 3 m |
| | D = 10 m | | D = 3 m ^b | | |
| | 準尖頭値 | 平均値 ^a | 準尖頭値 | 平均値 ^a | 準尖頭値 |
| | dB (μV/m) | dB (μV/m) | dB (μV/m) | dB (μV/m) | dB (μA/m) |
| 0.15 - 30 | - | - | - | - | 39 ~ 3 周波数の対数に 対し直線的に 減少 |
| 30 - 80.872 | 30 | 25 | 40 | 35 | - |
| 80.872 - 81.88 | 50 | 45 | 60 | 55 | - |
| 81.88 - 134.786 | 30 | 25 | 40 | 35 | - |
| 134.786 - 136.414 | 50 | 45 | 60 | 55 | - |
| 136.414 - 230 | 30 | 25 | 40 | 35 | - |
| 230 - 1,000 | 37 | 32 | 47 | 42 | - |

試験場において、クラスBの装置は3m又は10mの定められた測定距離で測定をすることができる。10m未満の測定距離は、3.10節の定義に合致する装置にのみ許容される。
周波数範囲の境界では、厳しい方の値の許容値を適用する。

^a 平均値の許容値は、マグネトロンで駆動する装置にのみ適用する。マグネトロンで駆動する装置が、ある周波数で準尖頭値の許容値を超えた場合は、それらの周波数で平均値検波器を用いて測定を繰り返す。そしてこの表に規定された平均値の許容値を適用する。

^b 離隔距離3mの許容値は、3.10節で定義された寸法の判定基準に合致する小型装置にのみ許容される。

(CISPR 22 Ed 6.0)

○5.1項 表1 クラスA情報技術装置の電源ポート伝導妨害波電圧の許容値

| 周波数範囲 MHz | 許容値 dB(μV) | |
|--------------|------------|-----|
| | 準尖頭値 | 平均値 |
| 0.15～0.50 | 79 | 66 |
| 0.50～30 | 73 | 60 |

注)周波数の境界では低い方の許容値を適用する。

○5.1項 表2 クラスB情報技術装置の電源ポート伝導妨害波電圧の許容値

| 周波数範囲 MHz | 許容値 dB(μV) | |
|--------------|------------|-------|
| | 準尖頭値 | 平均値 |
| 0.15～0.50 | 66～56 | 56～46 |
| 0.50～5 | 56 | 46 |
| 5～30 | 60 | 50 |

注1)周波数の境界では低い方の許容値を適用する。

注2)0.15 MHz～0.50 MHzの範囲での許容値は周波数の対数値に対して、直線的に減少する

(CISPR 22 Ed 6.0)

○6.1項 表5 測定距離10 m でのクラスA情報技術装置の放射妨害波の許容値

| 周波数範囲 MHz | 準尖頭値許容値 dB(μV/m) |
|--------------|---------------------|
| 30～230 | 40 |
| 230～1000 | 47 |

1) 周波数の境界では低い方の許容値を適用する。
2) 妨害が発生した場合は、追加の保護手段が要求されることがある。

○6.1項 表6 測定距離10 m でのクラスB情報技術装置の放射妨害波の許容値

| 周波数範囲 MHz | 準尖頭値許容値 dB(μV/m) |
|--------------|---------------------|
| 30～230 | 30 |
| 230～1000 | 37 |

注1) 周波数の境界では低い方の許容値を適用する。
2) 妨害が発生した場合は、追加の保護手段が要求されることがある。

(CISPR 22 Ed 6.0)

○6.1項 表7 測定距離3 m でのクラスA情報技術装置の放射妨害波の許容値

| 周波数範囲 GHz | 平均値許容値 dB (μV/m) | 尖頭値許容値 dB (μV/m) |
|--------------|---------------------|---------------------|
| 1~3 | 56 | 76 |
| 3~6 | 60 | 80 |

注)周波数の境界では低い方の許容値を適用する。

○6.1項 表8 測定距離3 m でのクラスB情報技術装置の放射妨害波の許容値

| 周波数範囲 GHz | 平均値許容値 dB (μV/m) | 尖頭値許容値 dB (μV/m) |
|--------------|---------------------|---------------------|
| 1~3 | 50 | 70 |
| 3~6 | 54 | 74 |

注)周波数の境界では低い方の許容値を適用する。

CISPR 14-1の許容値(CISPR 14-1 Ed 5.2 2011-11)

○4.1.1項 表1 148.5kHzから30MHzまでの周波数帯に対する端子電圧の許容値

(家庭用機器及び類似の妨害を引き起こす機器、並びに半導体素子内蔵の制御装置)

| 周波数帯 | 電源端子 | | 負荷端子と補助端子 | |
|-----------|------------------------|----------------|---------------|---------------|
| | 1 | 2 | 3 | 5 |
| (MHz) | | dB(μV) 準尖頭値 | dB(μV) 平均値 | dB(μV) 平均値 |
| 0.15~0.50 | 周波数の対数値と共に 直線的に減少する | | 80 | 70 |
| | | 66~56 | | |
| 0.50~5 | | 56 | 46 | 74 |
| 5~30 | | 60 | 50 | 74 |

(CISPR 14-1 Ed 5.2)

○4.1.2.2項 表3 30MHz～1000MHzの周波数帯の放射妨害波の許容値及び試験方法

| 試験方法 | 規格 | 周波数帯 MHz | 許容値 dB μ V/m 準尖頭値 | 備考 |
|--|----------------|--------------------|-----------------------------|-------------|
| OATS ^a 又はSAC ^{b,d} | CISPR16-2-3 | 30～230 | 30 | 測定距離 10m |
| | | 230～1000 | 37 | |
| | | 300～1000 | 37 | |
| FAR ^e | CISPR16-2-3 | 30～230 230～1000 | 42～35 ^f 42 | 測定距離 3m |
| TEM導波管 ^c (TEMセル) | JISC61000-4-20 | 30～230 230～1000 | 30 37 | - |

注：周波数の境界では低い方の許容値を適用する。

a OATS = 屋外試験場、オープンサイト

b SAC = 半電波無響室、5面電波暗室

c TEM導波管の適用は、取り付けるケーブルがなく、最大寸法がJISC61000-4-20の6.1項に従う機器に限定する。(測定周波数1GHzにおける最大の筐体寸法は1波長、すなわち1GHzにおいて300mm)

d 測定は3mまで接近して行ってもよい。適合性決定の際は、測定データを所定の距離に正規化するため、1/10につき20dBの反比例係数を用いること。

e FAR = 全電波無響室、6面電波暗室

床置き型を含むすべての装置は、CISPR16-2-3の図6に規定された試験容積内で測定すること。

f 許容値は、周波数の対数に従って直線的に減少する。

IEC 61980の許容値 (IEC 61980 Ed 1.0)

○15.2.2.7項 表13 WPTシステムからの放射妨害波の許容値

表13は、クラスA又はB(16.2.2.4項参照)に関係なく全てのWPTシステムに適用され、当該WPTシステムが30MHz以下の磁界強度を除く、クラスBの他の全ての放射要件を満足する場合には、15.2.2.4項に基づく書面での注意喚起は不要。

| 周波数範囲 MHz | 測定距離3mにおける準尖頭値許容値 dB (μA/m) |
|--------------|--------------------------------|
| 0,15~0,49 | 82 |
| 0,49~1,705 | 72 |
| 1,705~2,194 | 77 |
| 2,194~3,95 | 68 |
| 3,95~11 | 68~28.5 周波数の対数に対し直線的に減少 |
| 11~20 | 28,5 |
| 20~30 | 18,5 |

小型装置(ケーブルを含め直径 1.2 m、グランドプレーンから上 1.5 m の円柱形の試験体積内に収まる、卓上もしくは床上に配置される装置)に限り、測定距離3mにおいて測定することができる。
他の全ての装置は、測定距離10mにおいて測定するものとする。
周波数の境界では低い方の許容値を適用する。

○15.2.2.8項

30MHz~1000 MHzの周波数範囲における放射妨害波の許容値は、CISPR 11の表9及び表11の規定が適用される。